

【 総括 】

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)では、次の5つの取組の視点に基づき、令和元年度は25の計画事業に取り組みました。各視点における主な取組と成果は次のとおりです。

1 「民間活力の活用」

重点事業の『民間活力活用事業』では、「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、平成31年4月から学校給食単独調理場業務の1校に業務委託を導入し、9月から市民課窓口業務と保険年金課窓口業務の一部業務を包括的に業務委託しました。また、『図書館業務民間活力導入事業』では、中央図書館窓口等業務の業務委託の導入に向けて、公募型プロポーザル方式により契約事業者を選定し、3月に契約を締結しました。重点事業の『公立幼稚園・保育園再編事業』では、花水台保育園は平成31年4月1日付けで廃園し、民間運営事業者による新園（花水さくら保育園）を開設しました。

2 「施設の総合的管理」

重点事業の『公共施設総合的管理事業』では、施設評価について、有識者及び公募による市民で組織された「平塚市行政改革推進委員会」の第2回委員会（10月開催）で示された意見を踏まえ、表記方法などを一部見直した評価結果を第3回委員会（11月開催）で報告した上で、令和2年1月に「平塚市公共施設評価」として公表しました。また、『未利用地等資産活用事業』では、これまで調査・検討した未利用地等の利活用例を踏まえ、令和元年5月に「未利用地等の利活用基本方針」を策定し、市ウェブ等で公表しました。

3 「行政の効率化」

『庁内事務用タブレット端末活用事業』では、8月に710台の庁内事務用端末をタブレット端末に更新し、ペーパーレス会議の実施に向けて、紙資料と併用した試行での会議を経て、ペーパーレス会議を18回実施しました。また、会議の効率化を目的に、機動的に庁内ネットワークを利用可能とするため、11月に市庁舎本館会議室の無線LANを整備しました。

4 「収入確保策の推進」

重点事業の『債権徴収の推進事業』では、未収金増加の未然防止や長期滞納者対策の取組を強化し、特に収入未済額の多い市税と国民健康保険税は、平成30年度と比較して収納率が上昇し、設定した目標を達成しました。また、『有料広告推進事業』では、受付番号システムに係る広告放映ディスプレイや平塚競輪場の壁面横断幕など新規に6媒体で広告募集を実施し、4媒体に応募がありました。

5 「身近で利用しやすい行政サービスの推進」

『窓口用タブレット端末活用事業』では、11月に窓口用タブレット端末を24課に配備し、窓口でのインターネット検索による相談・申請内容に応じた制度、施設等の紹介やマップ、ストリートビューによる場所の確認など、分かりやすい情報伝達につなげることができました。

【 進捗が「遅れ」となった事業 】

1 『高麗山公園民間活力導入事業』

高麗山公園は全体的に施設の老朽化が進んでおり、市民ニーズや事業者の要望を踏まえ、頂上以外のエリアも含めた施設の優先度や修繕方法を整理し、指定管理者制度の効果的な導入範囲を決定する必要があるため、「遅れ」としています。

2 『図書館業務民間活力導入事業』

移動図書館の在り方については、今後の社会情勢を見据え、「図書館全体の今後の運営方針」を策定する作業の中で一体的に検討を進める必要があり、移動図書館を含む図書館全体の方針は、図書館協議会の他、パブリックコメントの実施により、広く市民の意見を聴いた上で決定することとしたため、「遅れ」としています。

3 『龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業』

龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募について、選定委員会を経て、令和2年1月に事業者及び基本となる計画を決定しましたが、公園整備を開始するには至らなかったため、「遅れ」としています。

【 財政的な効果等 】

本計画の財政健全化に資する取組として、歳入確保では『債権徴収の推進事業』、『寄附金活用事業』、『ネーミングライツ導入等事業』等で約5億47万円、歳出削減では、『公立幼稚園・保育園再編等事業』、『公共施設総合的管理事業』、『ごみ収集業務等民間活力導入事業』等を進めることで約8億2,395万円、合計約13億2,443万円の効果額が生まれました。